

令和4年度	事業報告書
令和4年度	決算報告書
令和5年度	事業計画書
令和5年度	予 算 書

一般財団法人自然公園財団



## 目 次

令和4年度事業報告書	1
令和4年度決算報告書	11
令和5年度事業計画書	23
令和5年度予算書	31



令和4年度

事業報告書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団

# 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

## 1. 当該事業年度における各事業の実績 (正味財産増減計算書内訳表予算対比)

### 経常収益(令和4年度)

(単位:円)

事業別	経常収益予算額	経常収益決算額	差額	達成率
普及啓発事業	6,469,000	6,357,409	▲ 111,591	98%
助成事業	375,000	256,633	▲ 118,367	68%
補助金交付事業	711,350,000	1,341,344,787	629,994,787	189%
駐車場事業	581,590,000	716,943,600	135,353,600	123%
公園施設管理事業	81,378,000	90,595,684	9,217,684	111%
美化清掃事業	25,166,000	26,322,621	1,156,621	105%
特定業務受託事業	415,353,000	435,930,915	20,577,915	105%
販売事業	78,537,000	99,414,157	20,877,157	127%
法人会計	3,061,000	29,840,449	26,779,449	975%
計	1,903,279,000	2,747,006,255	843,727,255	144%

### 経常費用(令和4年度)

(単位:円)

事業別	経常費用予算額	経常費用決算額	差額	比率
普及啓発事業	15,175,000	23,662,405	8,487,405	156%
助成事業	4,894,000	4,195,792	▲ 698,208	86%
補助金交付事業	711,350,000	1,341,344,787	629,994,787	189%
駐車場事業	317,788,000	324,343,917	6,555,917	102%
公園施設管理事業	171,918,000	159,451,382	▲ 12,466,618	93%
美化清掃事業	74,273,000	76,267,267	1,994,267	103%
特定業務受託事業	314,730,000	367,574,070	52,844,070	117%
販売事業	70,187,000	84,579,178	14,392,178	121%
法人会計	217,125,000	245,394,142	28,269,142	113%
計	1,897,440,000	2,626,812,940	729,372,940	138%

## 2. 資金調達等の状況

### I 資金調達

令和4年度は新たな借入は行わなかった。令和4年度末の借入残高は32,674千円である。

### II 設備投資

令和4年度は大規模な設備投資は行わなかった。

## 3. 直前3事業年度及び当該事業年度の損益及び資産の状況

(単位:円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (当該事業年度)
経常収益	1,615,183,902	1,773,455,886	1,732,922,640	2,747,006,255
経常費用	1,578,932,885	1,851,149,889	1,781,637,452	2,626,812,940
当期経常増減額(*)	36,251,017	▲ 77,694,003	▲ 48,714,812	120,193,315
当期一般正味財産増減額	13,316,281	80,051,191	▲ 13,186,767	117,283,270
一般正味財産期末残高	547,473,984	627,525,175	614,338,408	731,621,678
指定正味財産期末残高	778,966,846	607,696,799	559,606,385	519,695,402
正味財産期末残高	1,326,440,830	1,235,221,974	1,173,944,793	1,251,317,080

(\*) 評価損益調整前

## 4. 事業内容

### 概要

コロナ禍の収束により、また、大きな自然災害に見舞われなかったことも幸いし、収益の大幅な回復が見られた。駐車場事業収益は、予算比で135,354千円(123%)増加。特定業務受託事業では、新事業地、竹野スノーケルセンターの管理運営業務等が加わり、予算比で20,578千円(105%)の増となった。さらに、販売事業収益においても予算比で20,877千円(127%)増加した。

費用については、無駄な支出を抑え、予算に沿って厳格な運用を行った。特に、賃金・人件費を抑制するために、退職者の補充を行わず、本部職員が支部所長を兼務する等、現有人員で業務に取り組んだ。業務量が増えたにも関わらず、賃金・人件費の総額は、716,574千円。予算に比して23,353千円(103%)の増に留まった。また、リモート会議の活用等、デジタル化も経費削減の一助となった。

その結果、当期経常増減額で120,193千円の黒字とすることができた。

なお、草津支部について、草津町の要請により草津白根駐車場の無料開放を行った。収益が得られない一方で、火山防災の観点から職員を配置する必要があり赤字運営を強いられた。収益確保の対策として、草津天狗山スキー場にて星空観察会のイベントを実施したが、準備不足や悪天候により十分な集客を得ることができなかった。自然ふれあい事業における地域自治体、企業・団体等との連携の重要性を痛感した。

### (1) 普及啓発事業

普及啓発事業は、全国的な視野に立つての事業であり、以下を実施した。この財源は主に基本財産等の運用益の一部と情報誌販売収益の合計6,357千円であり、不足分は駐車場事業収益等で補った。

#### 費用内訳

① 財団ホームページの運用	<u>1,436千円</u>
② 月刊誌「国立公園」の発刊(年10回)	<u>10,262千円</u>
③ 野生動物写真コンテストの実施(デジタル化)	<u>1,038千円</u>
④ 人件費	<u>2,126千円</u>
⑤ 情報誌その他	<u>8,800千円</u>
総額	<u>23,662千円</u>

### (2) 助成事業

岡山県及び香川県地域(本四地域)、熊本県(阿蘇地域)において環境保全・思想普及や美化清掃を実施する5つの活動団体に対し、合計3,641千円の助成を行った。

事業財源には基本財産運用益の一部257千円と駐車場事業等収益事業を充て、事業費の総額は4,196千円であった。

### (3) 補助金交付事業

補助金交付事業は環境省より指定を受けた中間執行団体として、国立公園等資源整備事業費補助金(国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業)を取扱う事業である。

事業の収益及び費用は、1,341,345千円となった。令和3年度の繰越し分が加算されたため、予算比で189%となった。

#### (4) 駐車場事業

駐車場事業では、環境省及び地方公共団体が設置した公共駐車場の使用許可を得てその管理を行い、駐車場利用者から「施設利用・環境整備協力費」として駐車場料金を受領している。

収益の総額は716,944千円（前年比148%）であった。これは、コロナ前（令和元年度）収益の90%に相当する。

費用の総額は324,344千円であり、収益額と費用の差額392,600千円は公園施設管理事業、美化清掃事業等の費用に充当した。

##### 【駐車場の利用状況】

###### ① 利用台数・利用者数

駐車場利用台数は約132万台（前年比148%）、利用者数は約535万人（前年比169%）であった。

###### ② 車種別台数

駐車場の車種別利用台数は、二輪車63千台（R1年比130%）、乗用車1,218千台（R1年比102%）、マイクロバス4千台（R1年比46%）、大型バス38千台（R1年比45%）であった。個人旅行による利用はコロナ前に戻ったが、インバウンドを含めた団体旅行利用は未だ回復していない。

###### ③ 駐車場自動化

高千穂河原駐車場（令和4年4月～）、鳥取砂丘駐車場（令和5年2月～）に機械導入し自動化を行った。

高千穂河原では、自動化前には料金徴収不能であった早朝、夜間の時間帯に、約2,300台の入込があり1,150千円の収益が得られた。これは高千穂河原駐車場の年間収益14,627千円の7.9%相当する。

高千穂河原支部は、最少人員で運営している小規模な支部であるが、業務内容は登山道整備等多岐に渡る。自動化により、これまで駐車場運営に割かねばならなかった人員を、公園管理・清掃等業務に充てることできるようになった。

###### ④ 浄土平駐車場の無料開放対応

福島県の要請により、観光誘客促進を目的として4月～7月の間、浄土平駐車場の無料開放を行った。期間中の利用台数は約56,000台であり、利用収入相当額23,953千円が、後日、福島県より補填された。

#### (5) 公園施設管理事業

公園施設管理事業は、自然公園利用者のために、快適な公園環境を提供することを第一の目的とする事業である。主な収益は、キャンプ場の利用料（6支部）、公衆トイレにおける「チップ」収益（2支部）、観察会など自然ふれあい行事の参加料である。公園施設管理事業の収益の総額は90,596千円であり、不足分は駐車場事業収益等で補っている。



実施事業内容は以下の通りであり、事業費用は総額159,451千円であった。

- ① 公衆トイレの清掃管理
- ② 園地、指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ③ ビジターセンターの維持管理事業
- ④ 自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあいの行事の実施
- ⑤ 自然情報及び利用案内等のニュース誌やリーフレットの作成
- ⑥ 自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ⑦ キャンプ場及び上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理
- ⑧ 駐車場やその周辺の除雪管理

## （6）美化清掃事業

美化清掃事業は、広大な清掃区域を巡回し、園地や遊歩道をパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収、処分する業務である。

事業の財源は、関係する「道・県（清掃活動補助金）」、「市町村（補助金もしくは負担金等）」、「地元民間団体（負担金）」の3者から資金提供があり、さらに財団が資金を上乗せして実施している。

実施方法は、以下の3つの方式がある。

### ① 清掃活動補助金等を財団が受け取り、さらに財団資金を上乗せして実施

知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部  
鳥取支部（大山、砂丘の2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部

### ② 清掃活動補助金等を地元清掃団体が受け取り、財団も負担金等を拠出して実施

十和田支部、浄土平支部、箱根支部、上高地支部

### ③ 補助金制度がないため、財団の資金のみで実施

八幡平支部、日光支部、草津支部、阿蘇支部、高千穂河原支部

令和4年度の道・県、市町村、地元民間団体3者からの資金提供は26,323千円であり、財団で上乗せした駐車場事業収益等の費用総額は、76,267千円である。

## （7）特定業務受託事業

本部及び19支部において、環境省及び地方公共団体等から、公園施設やトイレの維持管理業務、園地・歩道等の管理業務、調査業務等の受託事業を行った。

駐車場事業を補うために特定業務受託事業の拡大に努めた。特に鳥取支部において新たな事業地への進出を図り、竹野スノーケルセンターの管理運営業務を受託した。さらに、本部においても、国際会議の運営を支援する（アジア保護地域の連携推進に係る調査及び発信支援事業を受託する等、これらの取り組みにより、事業収益の総額は、435,931千円、予算比20,578千円増加した。

しかしながら、費用も367,574千円、予算比52,844千円の増となった。その要因は、賃金・人件費の増加による。

特定業務受託事業の業務種別の受託件数及び実施支部は次の通りである。

① **ビジターセンター等の維持管理、自然ふれあい行事等の実施** (27件/本部および15支部)

本部・知床・川湯・阿寒湖・支笏湖・十和田・八幡平・浄土平・日光・箱根・上高地・鳥取  
(大山・砂丘・竹野)・雲仙・えびの・高千穂河原

② **公衆トイレの清掃・維持管理** (9件/8支部)

川湯・阿寒湖・十和田・八幡平・上高地・鳴門・雲仙・高千穂河原

③ **園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪** (51件/15支部)

知床・阿寒湖・支笏湖・登別・昭和新山・十和田・八幡平・浄土平・日光・上高地・鳥取 (大山)・鳴門・阿蘇・えびの・高千穂河原

④ **国立公園内におけるその他業務(調査業務等)** (19件/本部及び8支部)

本部・昭和新山・十和田・八幡平・日光・上高地・鳥取(大山)・鳴門・えびの

⑤ **自治体からの指定管理業務** (1件/1支部)

日光(霧降)

## (8) 販売事業

ビジターセンターや財団支部事務所等の窓口で、自然に親しむための参考図書や、利用者の便に供するためのネイチャーグッズ等の販売を行った。販売収益は財団全体で99,414千円となり、予算比20,877千円の増収となった。なお、これはコロナ前(令和元年度)に比して6.9%という水準である。

一方、費用も84,579千円、予算比14,392千円の増となった。売り上げの増加に対応し、財団オリジナル商品を中心に、野鳥のぬいぐるみ、タオルマフラー、靴下、Tシャツ等の仕入れを増やしたこと。さらに下記の書籍を作成したことによる。

- ① データ集「2022 自然公園の手びき」の発刊
- ② 情報誌「プチパークナビ鳥取砂丘」の新規発行

## (9) 法人会計(管理費の部)

管理費(事務費)は245,394千円であり、予算比28,269千円増加した。収益の増加に伴う支払消費税の増加が主因である。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制は法令及び定款に基づき、各規程等(役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程、事務局組織規程、経理規程、経理規程細則、本部就業規則、支部就業規則、育児・介護休業等に関する細則、給与規程、給与規程細則(3種)、退職手当支給規程、BESスタッフ等賃金規程、BESスタッフ等賃金規程細則(2種)、旅費規程、文書管理規程、公印取扱規程、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、特定個人情報保護規程、地区連絡協議会規程、駐車場管理規程、野営場管理規程、その他各規程を補足する各マニュアル類)に定められている。

当該体制の運用状況の確認は、業務執行理事及び本部管理職(事務局長、総務課長、経理課長、業務課長、及び各課の課長代理)が中心となり、当法人の本部職員及び支部職員に対して、

絶えず各規程等の遵守状況確認を行うことにより確保している。また、あらゆる機会をとらえて、内部統制及びコンプライアンスの重要性の意識付も行っている。

なお、令和4年度には、職員に関し就業規則に定める処分に当たる内部統制及びコンプライアンスに反する重大な事項はなかった。

事業報告附属明細書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(1) 支部の状況

支部名称	自然公園名	主な事業地	関係道県
知床支部	知床国立公園	知床五湖	北海道
川湯支部	阿寒摩周国立公園	摩周湖・硫黄山	北海道
阿寒湖支部	阿寒摩周国立公園	阿寒湖畔	北海道
支笏湖支部	支笏洞爺国立公園	支笏湖畔	北海道
登別支部	支笏洞爺国立公園	地獄谷・大湯沼	北海道
昭和新山支部	支笏洞爺国立公園	昭和新山	北海道
十和田支部	十和田八幡平国立公園	十和田湖畔	青森県
八幡平支部	十和田八幡平国立公園	八幡平・大沼	秋田県・岩手県
浄土支部	磐梯朝日国立公園	浄土平	福島県
日光支部	日光国立公園	奥日光・霧降高原	栃木県
草津支部	上信越高原国立公園	草津白根	群馬県
箱根支部	富士箱根伊豆国立公園	元箱根	神奈川県
上高地支部	中部山岳国立公園	上高地	長野県
鳥取支部	大山隠岐国立公園	大山	鳥取県
	山陰海岸国立公園	鳥取砂丘	鳥取県
	山陰海岸国立公園	竹野	兵庫県
鳴門支部	瀬戸内海国立公園	鳴門公園	徳島県
雲仙支部	雲仙天草国立公園	雲仙温泉	長崎県
阿蘇支部	阿蘇くじゅう国立公園	草千里・山上	熊本県
えびの支部	霧島錦江湾国立公園	えびの高原	宮崎県
高千穂河原支部	霧島錦江湾国立公園	高千穂河原	鹿児島県

(2) 令和4年度契約に関する事項(当年度内に契約期間があり、当年度中の契約金額が5百万円以上)

当財団が支払債務を負っている契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
ヒューリック(株)	本部事務所の賃貸借契約	12,979,824	法人会計(年賃借料)
ワカサリゾート(株)	駐車場敷地の賃貸借契約	10,450,000	駐車場事業(年賃借料)
	合計	23,429,824	

当財団が事業の実施を受託した契約

(単位:円)

契約先	契約名	契約金額	事業名等
環境省	ジュゴンと地域社会との共生推進委託業務	14,500,000	特定業務受託事業
環境省	アジア保護地域の連携推進に係る調査及び発信支援等業務	16,497,000	特定業務受託事業
環境省	知床世界遺産センター運営管理業務	8,525,000	特定業務受託事業
環境省	知床国立公園知床五湖施設維持管理業務	8,250,000	特定業務受託事業
環境省	川湯エコミュージアムセンター運営管理業務	12,210,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒摩周国立公園川湯及びび和琴集団施設地区内施設維持管理等業務	8,140,000	特定業務受託事業
環境省	阿寒湖畔エコミュージアムセンター運営管理業務	10,573,800	特定業務受託事業
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖ビジターセンター管理運営業務	8,778,000	特定業務受託事業
環境省	十和田ビジターセンター維持管理等業務	9,240,000	特定業務受託事業
環境省	休屋地区等公衆便所清掃管理請負業務	6,281,000	特定業務受託事業
環境省	八幡平ビジターセンター維持管理等業務	5,170,000	特定業務受託事業
日光市	霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務	28,940,000	特定業務受託事業
環境省	日光国立公園日光湯元ビジターセンター管理運営業務	14,663,000	特定業務受託事業
環境省	戦場ヶ原シカ侵入防止柵等管理業務	14,993,000	特定業務受託事業
環境省	箱根ビジターセンター管理運営業務	13,392,500	特定業務受託事業
環境省	上高地ビジターセンター管理運営業務	12,595,000	特定業務受託事業
環境省	上高地インフォメーションセンター管理運営業務	10,626,000	特定業務受託事業
環境省	上高地集団施設地区園路等管理業務	8,360,000	特定業務受託事業
松本市	上高地公衆トイレ清掃管理業務委託	15,972,000	特定業務受託事業
環境省	大山隠岐国立公園大山寺及び樺水高原集団施設地区公園維持管理、情報提供等業務	19,866,000	特定業務受託事業
環境省	竹野スノーケルセンター管理運営業務	9,955,000	特定業務受託事業
竹野スノーケルセンター運営協議会	竹野スノーケルセンター有料プログラム運営業務	6,446,550	特定業務受託事業
環境省	雲仙お山の情報館等運営管理業務	11,880,000	特定業務受託事業
環境省	平成新山ネイチャーセンター等運営管理業務	7,128,000	特定業務受託事業
熊本県	阿蘇山上周辺他県有自然公園施設清掃・管理業務	9,097,000	特定業務受託事業
環境省	えびのエコミュージアムセンター等運営管理業務	11,440,000	特定業務受託事業
	合計	303,518,850	特定業務受託事業

(3) 許可・認可等に関する事項 (令和5年3月31日現在)

自然公園法に基づく国立公園事業執行認可

事業実施支部	事業名	認可日
知床支部	知床五湖園地事業	平成22年12月1日
川湯支部	川湯園地事業	平成13年10月4日
阿寒湖支部	阿寒湖畔駐車場事業	昭和58年8月31日
	阿寒湖畔野営場事業	平成9年8月19日
支笏湖支部	支笏湖畔駐車場事業	昭和54年7月6日
登別支部	登別園地事業	昭和59年1月12日
昭和新山支部	昭和新山園地事業	昭和59年8月27日
十和田支部	休屋園地事業	昭和54年7月6日
八幡平支部	見返峠駐車場事業	平成6年6月16日
浄土平支部	浄土平園地事業	昭和57年6月22日
日光支部	湯元駐車場事業	昭和54年7月21日
上高地支部	上高地駐車場事業	昭和54年7月8日
鳥取支部(砂丘)	鳥取砂丘駐車場事業	令和元年11月18日
	鳥取砂丘休憩所事業	昭和60年9月25日
鳴門支部	鳴門公園駐車場事業	昭和62年11月4日
雲仙支部	雲仙温泉駐車場事業	昭和55年3月31日
	雲仙温泉野営場事業	昭和60年6月27日
	雲仙温泉舟遊場事業	昭和60年6月27日
えびの支部	えびの園地事業	昭和55年4月24日
高千穂河原支部	高千穂河原広場事業	昭和56年9月8日

自然公園法に基づく公園管理団体の指定

指定者	対象地域	指定日
環境省	15国立公園の19地域	平成17年7月14日

地方自治法に基づく指定管理者の指定

指定者	管理対象	指定期間
日光市	日光市霧降高原キスゲ平園地(令和3年度指定)	令和3年4月1日～令和8年3月31日

駐車場事業等の土地施設使用許可(主なもの)

該当支部	許可を受けている省庁、自治体( )内件数)
知床支部	環境省(1) 斜里町(1)
川湯支部	北海道(1)
阿寒湖支部	北海道(1) 釧路市(1)
支笏湖支部	環境省(3)
登別支部	林野庁(1) 北海道(1) 登別市(1)
昭和新山支部	北海道(1) 壮瞥町(2)
十和田支部	環境省(1)
八幡平支部	環境省(1) ※許可申請は見返峠駐車場改修工事の完了以降の予定
浄土平支部	環境省(2)
日光支部	環境省(2) 栃木県(1)
草津支部	群馬県(1)
箱根支部	神奈川県(1) 箱根町(1)
上高地支部	環境省(2)
鳥取支部(砂丘)	鳥取市(1) 湯山管理組合(1)
鳴門支部	徳島県(2) 日本高速道路保有債務返済機構(1)
雲仙支部	環境省(2) 林野庁(1) 長崎県(2)
阿蘇支部	熊本県(1)
えびの支部	環境省(2)
高千穂河原支部	鹿児島県(1)

(4) 役員等に関する事項

定数(上限) 評議員7名 理事7名 監事2名

令和5年3月31日現在の役員等(団体名は令和5年3月31日時点のもの)

	氏名	他の主な役職
評議員	池邊 このみ	千葉大学大学院 園芸学研究科教授
評議員	上 幸 雄	NPO法人日本トイレ研究所顧問
評議員	小澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
評議員	下村 彰 男	國學院大學観光まちづくり学部教授
評議員	塚本 瑞 天	一般財団法人休暇村協会常務理事
評議員	南 正 人	NPO法人生物多様性研究所あーすわーむ代表理事
評議員	森 仁 美	社会福祉法人同愛記念病院財団会長
代表理事(理事長)	熊谷 洋 一	東京大学名誉教授
代表理事(専務理事)	鳥居 敏 男	
理 事	小河原 孝 生	株式会社生態計画研究所代表取締役所長
理 事	亀山 健太郎	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会副会長
理 事	坂本 菜 子	コンフォートスタイリスト
理 事	竹村 節 子	旅行作家
理 事	油井 正 昭	千葉大学名誉教授
監 事	高橋 進	東京都立大学都市環境科学研究所客員研究員
監 事	森木 隆 裕	公認会計士・税理士

理事会・評議員会の開催状況

理事会

開催年月日	決議・報告事項
令和4年6月8日	令和3年度事業報告案の承認 令和3年度決算報告案の承認 令和4年度第1回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告
令和5年2月28日	令和5年度事業計画案の承認 令和5年度予算案の承認 専務理事の報酬額変更に関する決議 重要な使用人(参与)の選任に関する決議 令和4年度第2回評議員会の招集及び同評議員会に提出する議案の承認 代表理事の業務の執行状況の報告

評議員会

開催年月日	決議・報告事項
令和4年6月24日	議事録署名人の選出 令和3年度決算報告案の承認 令和3年度事業報告
令和5年3月17日	議事録署名人の選出 令和5年度事業計画案の承認 令和5年度予算案の承認

(5) 組織及び職員に関する事項(令和5年3月31日現在在籍者)

(本部)

事務局長	(1名)		
事務局次長	(空席)		
業務課長	(1名)	業務課正職員	(2名)
総務課長	(1名)	総務課正職員	(2名) (*内1名が業務課兼務)
経理課長	(1名)	経理課正職員	(2名)
		計	10名

(支部)

所長	(14名)	支部正職員	(22名)
		支部有期雇用・臨時雇用職員	(111名)
		計	147名

		総計	157名
--	--	----	------

(注)

事務局長は知床支部と草津支部所長を兼務  
総務課長は阿寒湖支部所長を兼務  
経理課長は箱根支部所長を兼務  
所長のうち1名が2支部の所長を兼務

令和4年度

決 算 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団

## 貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	241,819,031	192,577,323	49,241,708
未収金	269,765,783	264,660,314	5,105,469
商品	35,300,261	44,776,234	△ 9,475,973
情報誌	13,197,400	20,798,503	△ 7,601,103
その他流動資産	5,469,938	5,284,300	185,638
流動資産合計	565,552,413	528,096,674	37,455,739
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	219,214,700	220,292,600	△ 1,077,900
基本財産(定期預金)	117,924,160	117,924,160	0
基本財産(普通預金)	0	0	0
基本財産合計	337,138,860	338,216,760	△ 1,077,900
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	120,000,000	100,000,000	20,000,000
固定資産取得引当資産	80,000,000	80,000,000	0
自然災害時支出引当資産	20,000,000	0	20,000,000
助成建物	143,261,145	164,480,252	△ 21,219,107
助成建物付属設備	5,957,038	7,279,998	△ 1,322,960
助成構築物	21,597,621	27,404,564	△ 5,806,943
助成什器備品	15,281,653	26,128,342	△ 10,846,689
特定資産合計	406,097,457	405,293,156	804,301
(3) その他固定資産			
建物	85,198,603	42,647,771	42,550,832
建物付属設備	15,025,165	9,594,097	5,431,068
構築物	12,197,595	14,754,794	△ 2,557,199
機械及び装置	286,571	344,023	△ 57,452
車両運搬具	132,135	185,061	△ 52,926
什器備品	14,778,544	15,097,143	△ 318,599
土地	56,365,400	56,365,400	0
電話加入権	3,777,164	3,777,164	0
ソフトウェア	552,680	1,185,574	△ 632,894
敷金・保証金	8,918,600	8,880,600	38,000
その他固定資産合計	197,232,457	152,831,627	44,400,830
固定資産合計	940,468,774	896,341,543	44,127,231
資産合計	1,506,021,187	1,424,438,217	81,582,970



(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,028,529	18,426,669	3,601,860
未払消費税	28,517,500	20,371,500	8,146,000
未払法人税等	1,604,400	1,522,400	82,000
預り金	2,445,538	2,301,215	144,323
前受金等	5,038,040	2,866,240	2,171,800
1年内返済予定長期借入金	6,324,000	8,900,000	△ 2,576,000
流動負債合計	65,958,007	54,388,024	11,569,983
2. 固定負債			
長期借入金	26,350,000	50,098,000	△ 23,748,000
退職給付引当金	162,396,100	146,007,400	16,388,700
固定負債合計	188,746,100	196,105,400	△ 7,359,300
負債合計	254,704,107	250,493,424	4,210,683
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	182,556,542	221,389,625	△ 38,833,083
寄付金等	337,138,860	338,216,760	△ 1,077,900
指定正味財産合計	519,695,402	559,606,385	△ 39,910,983
(うち基本財産への充当額)	(337,138,860)	(338,216,760)	△ 1,077,900
(うち特定資産への充当額)	(182,556,542)	(221,389,625)	△ 38,833,083
2. 一般正味財産	731,621,678	614,338,408	117,283,270
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(103,540,915)	(83,903,531)	19,637,384
正味財産合計	1,251,317,080	1,173,944,793	77,372,287
負債及び正味財産合計	1,506,021,187	1,424,438,217	81,582,970

## 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	394,213	394,199	14
② 特定資産運用益	5,606	0	5,606
③ 事業収益			
駐車場事業収益	716,943,600	483,530,400	233,413,200
公園施設管理事業収益	90,595,684	77,475,381	13,120,303
美化清掃事業収益	26,322,621	26,811,461	△ 488,840
特定業務受託事業収益	435,930,915	419,466,359	16,464,556
販売事業収益	99,414,157	57,776,962	41,637,195
補助金交付事業収益	1,341,344,787	631,272,188	710,072,599
④ 受取寄付金	568,700	163,246	405,454
⑤ 雑収益			
情報誌収益	5,645,523	5,547,730	97,793
受取利息	2,787	2,840	△ 53
その他	29,837,662	30,481,874	△ 644,212
経常収益計	2,747,006,255	1,732,922,640	1,014,083,615
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費	324,343,917	298,597,571	25,746,346
公園施設管理事業費	159,451,382	159,287,912	163,470
美化清掃事業費	76,267,267	71,934,622	4,332,645
特定業務受託事業費	367,574,070	325,002,522	42,571,548
販売事業費	84,579,178	63,195,020	21,384,158
普及啓発事業費	23,662,405	17,582,481	6,079,924
助成事業費	4,195,792	4,148,637	47,155
補助金交付事業費	1,341,344,787	631,272,188	710,072,599
(事業費計)	2,381,418,798	1,571,020,953	810,397,845
② 管理費			
人件費	88,553,261	82,965,816	5,587,445
賃金	3,280,206	3,207,621	72,585
事務費	70,404,729	58,932,055	11,472,674
減価償却費	490,446	526,207	△ 35,761
支払消費税	82,665,500	64,984,800	17,680,700
(管理費計)	245,394,142	210,616,499	34,777,643
経常費用計	2,626,812,940	1,781,637,452	845,175,488
評価損益調整前当期経常増減額	120,193,315	△ 48,714,812	168,908,127
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	120,193,315	△ 48,714,812	168,908,127

科 目	当年度	前年度	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	18,393,230	42,917,000	△ 24,523,770
② 助成金振替額	8,229,961	23,899,078	△ 15,669,117
経常外収益計	26,623,191	66,816,078	△ 40,192,887
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	19,356,892	15,320,185	4,036,707
② 雑費	8,571,944	14,445,448	△ 5,873,504
② 法人税等充当額	1,604,400	1,522,400	82,000
経常外費用計	29,533,236	31,288,033	△ 1,754,797
当期経常外増減額	△ 2,910,045	35,528,045	△ 38,438,090
当期一般正味財産増減額	117,283,270	△ 13,186,767	130,470,037
一般正味財産期首残高	614,338,408	627,525,175	△ 13,186,767
一般正味財産期末残高	731,621,678	614,338,408	117,283,270
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	0	9,922,000	△ 9,922,000
② 基本財産評価損益等	△ 1,077,900	△ 1,117,700	39,800
③ 一般正味財産への振替額	△ 38,833,083	△ 56,894,714	18,061,631
当期指定正味財産増減額	△ 39,910,983	△ 48,090,414	8,179,431
指定正味財産期首残高	559,606,385	607,696,799	△ 48,090,414
指定正味財産期末残高	519,695,402	559,606,385	△ 39,910,983
III 正味財産期末残高	1,251,317,080	1,173,944,793	77,372,287

正味財産増減計算書内訳表(参考)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目				
	普及啓発事業	助成事業	補助金交付事業	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	137,580	256,633		394,213
② 特定資産運用益	5,606			5,606
③ 事業収益				
駐車場事業収益				0
公園施設管理事業収益				0
美化清掃事業収益				0
特定業務受託事業収益				0
販売事業収益				0
補助金交付事業収益			1,341,344,787	1,341,344,787
④ 受取寄付金	568,700			568,700
⑤ 雑収益				
情報誌売却収益	5,645,523			5,645,523
受取利息				0
その他				0
⑥ 受取助成金振替額				0
経常収益計	6,357,409	256,633	1,341,344,787	1,347,958,829
(2) 経常費用				
① 事業費				
駐車場事業費				0
公園施設管理事業費				0
美化清掃事業費				0
特定業務受託事業費				0
販売事業費				0
普及啓発事業費	21,536,031			21,536,031
助成事業費		3,640,736		3,640,736
補助金交付事業費			1,322,506,000	1,322,506,000
人件費	2,126,374	555,056	15,394,531	18,075,961
賃金				0
事務費			3,444,256	3,444,256
減価償却費				0
② 管理費				
人件費				0
賃金				0
事務費				0
減価償却費				0
支払消費税				0
経常費用計	23,662,405	4,195,792	1,341,344,787	1,369,202,984
評価損益調整前当期経常増減額	-17,304,996	-3,939,159	0	-21,244,155
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-17,304,996	-3,939,159	0	-21,244,155
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 雑収益				0
② 助成金振替額				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損				0
② 雑費				0
③ 法人税等充当額				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	15,290,794	9,119,838	-15,328,465	9,082,167
当期一般正味財産増減額	-2,014,202	5,180,679	-15,328,465	-12,161,988
一般正味財産期首残高	24,662,172	377,406	30,536,466	55,576,044
一般正味財産期末残高	22,647,970	5,558,085	15,208,001	43,414,056
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金等				
② 基本財産評価益等	-376,187	-701,713		-1,077,900
③ 一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額	-376,187	-701,713	0	-1,077,900
指定正味財産期首残高	118,037,649	220,179,111	0	338,216,760
指定正味財産期末残高	117,661,462	219,477,398	0	337,138,860
III 正味財産期末残高	140,309,432	225,035,483	15,208,001	380,552,916

(単位：円)

						法人会計	合 計
駐車場事業	公園施設管理事業	美化清掃事業	特定業務受託事業	販売事業	小計		
							394,213
							5,606
716,943,600	59,992,562	26,322,621	435,930,915	99,414,157	716,943,600		716,943,600
					59,992,562		59,992,562
					26,322,621		26,322,621
					435,930,915		435,930,915
					99,414,157		99,414,157
					0		1,341,344,787
					0		568,700
					0		5,645,523
					0	2,787	2,787
					0	29,837,662	29,837,662
	30,603,122				30,603,122	0	30,603,122
716,943,600	90,595,684	26,322,621	435,930,915	99,414,157	1,369,206,977	29,840,449	2,747,006,255
153,338,180	62,242,284	14,911,680	77,555,592	57,430,495	153,338,180		153,338,180
					62,242,284		62,242,284
					14,911,680		14,911,680
					77,555,592		77,555,592
					57,430,495		57,430,495
					0		21,536,031
					0		3,640,736
					0		1,322,506,000
56,150,833	22,510,069	19,361,389	127,888,218	12,415,089	238,325,598		256,401,559
111,238,634	38,307,344	41,990,743	162,069,534	14,733,594	368,339,849		368,339,849
					0		3,444,256
3,616,270	36,391,685	3,455	60,726		40,072,136		40,072,136
					0	88,553,261	88,553,261
					0	3,280,206	3,280,206
					0	70,404,729	70,404,729
					0	490,446	490,446
					0	82,665,500	82,665,500
324,343,917	159,451,382	76,267,267	367,574,070	84,579,178	1,012,215,814	245,394,142	2,626,812,940
392,599,683	-68,855,698	-49,944,646	68,356,845	14,834,979	356,991,163	-215,553,693	120,193,315
					0		0
0	0	0	0	0	0	0	0
392,599,683	-68,855,698	-49,944,646	68,356,845	14,834,979	356,991,163	-215,553,693	120,193,315
	18,393,230				18,393,230	0	18,393,230
	8,229,961				8,229,961	0	8,229,961
0	26,623,191	0	0	0	26,623,191	0	26,623,191
	19,356,892				19,356,892		19,356,892
	8,571,944				8,571,944		8,571,944
					0	1,604,400	1,604,400
0	27,928,836	0	0	0	27,928,836	1,604,400	29,533,236
0	-1,305,645	0	0	0	-1,305,645	-1,604,400	-2,910,045
-378,787,265	129,783,387	60,433,974	-23,522,389	-18,493,839	-230,586,132	221,503,965	0
13,812,418	59,622,044	10,489,328	44,834,456	-3,658,860	125,099,386	4,345,872	117,283,270
58,375,778	210,459,581	6,142,143	263,780,329	50,658,883	589,416,714	-30,654,350	614,338,408
72,188,196	270,081,625	16,631,471	308,614,785	47,000,023	714,516,100	-26,308,478	731,621,678
							0
							0
	-38,833,083				-38,833,083		-1,077,900
0	-38,833,083	0	0	0	-38,833,083	0	-39,910,983
0	221,389,625	0	0	0	221,389,625	0	559,606,385
0	182,556,542	0	0	0	182,556,542	0	519,695,402
72,188,196	452,638,167	16,631,471	308,614,785	47,000,023	897,072,642	-26,308,478	1,251,317,080

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	394,213		394,213
② 特定資産運用益	5,606		5,606
③ 事業収益			
駐車場事業収益		716,943,600	716,943,600
公園施設管理事業収益		59,992,562	59,992,562
美化清掃事業収益		26,322,621	26,322,621
特定業務受託事業収益		435,930,915	435,930,915
販売事業収益		99,414,157	99,414,157
補助金交付事業収益	1,341,344,787		1,341,344,787
④ 受取寄付金	568,700		568,700
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		5,645,523	5,645,523
受取利息		2,787	2,787
その他		29,837,662	29,837,662
⑥ 助成金振替額	30,603,122		30,603,122
経常収益計	1,372,916,428	1,374,089,827	2,747,006,255
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費		153,338,180	153,338,180
公園施設管理事業費		62,242,284	62,242,284
美化清掃事業費		14,911,680	14,911,680
特定業務受託事業費		77,555,592	77,555,592
販売事業費		57,430,495	57,430,495
普及啓発事業費	21,536,031		21,536,031
助成事業費	3,640,736		3,640,736
補助金交付事業費	1,322,506,000		1,322,506,000
人件費	18,075,961	238,325,598	256,401,559
賃金		368,339,849	368,339,849
事務費	3,444,256		3,444,256
減価償却費	24,055,868	16,016,268	40,072,136
② 管理費			
人件費	2,832,067	85,721,194	88,553,261
賃金		3,280,206	3,280,206
事務費	70,405	70,334,324	70,404,729
減価償却費	69	490,377	490,446
支払消費税		82,665,500	82,665,500
経常費用計	1,396,161,393	1,230,651,547	2,626,812,940
評価損益調整前当期経常増減額	-23,244,965	143,438,280	120,193,315
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-23,244,965	143,438,280	120,193,315
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	9,196,615	9,196,615	18,393,230
② 助成金振替額	8,229,961	0	8,229,961
経常外収益計	17,426,576	9,196,615	26,623,191
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	10,133,896	9,222,996	19,356,892
② 雑費	8,571,944	0	8,571,944
③ 法人税等充当額	0	1,604,400	1,604,400
経常外費用計	18,705,840	10,827,396	29,533,236
当期経常外増減額	-1,279,264	-1,630,781	-2,910,045
他会計振替額	9,459,700	-9,459,700	0
当期一般正味財産増減額	-15,064,529	132,347,799	117,283,270
一般正味財産期首残高	25,086,231	589,252,177	614,338,408
一般正味財産期末残高	10,021,702	721,599,976	731,621,678
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	0		0
② 基本財産評価損益等	-1,077,900		-1,077,900
③ 一般正味財産への振替額	-38,833,083		-38,833,083
当期指定正味財産増減額	-39,910,983	0	-39,910,983
指定正味財産期首残高	559,606,385	0	559,606,385
指定正味財産期末残高	519,695,402	0	519,695,402
III 正味財産期末残高	529,717,104	721,599,976	1,251,317,080

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 内閣府公益認定等委員会の公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 平成10年3月以前：定率法、平成10年4月以降：定額法、平成19年4月以降：新定額法
- ・建物付属設備、構築物 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法、平成28年4月以降：新定額法
- ・機械、装置、車両運搬具、什器備品 平成19年3月以前：定率法、平成19年4月以降：新定率法

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金に関し、役職員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の100%に相当する額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 会計方針の変更

該当なし。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
有 価 証 券	220,292,600	0	1,077,900	219,214,700
定 期 預 金	117,924,160	117,924,160	117,924,160	117,924,160
普 通 預 金	0	117,926,173	117,926,173	0
小 計	338,216,760	235,850,333	236,928,233	337,138,860
特 定 資 産				
退職給付引当資産	100,000,000	120,000,000	100,000,000	120,000,000
固定資産取得引当資産	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
自然災害時支出引当資産	0	20,000,000	0	20,000,000
助 成 建 物	164,480,252	271,891	21,490,998	143,261,145
助成建物付属設備	7,279,998	90,725	1,413,685	5,957,038
助 成 構 築 物	27,404,564	0	5,806,943	21,597,621
助 成 什 器 備 品	26,128,342	0	10,846,689	15,281,653
小 計	405,293,156	220,362,616	219,558,315	406,097,457
合 計	743,509,916	456,212,949	456,486,548	743,236,317

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	219,214,700	(219,214,700)		
定 期 預 金	117,924,160	(117,924,160)		
小 計	337,138,860	(337,138,860)	0	
特 定 資 産				
退職給付引当資産	120,000,000			(120,000,000)
固定資産取得引当資産	80,000,000		(80,000,000)	
自然災害時支出引当資産	20,000,000		(20,000,000)	
助 成 建 物	143,261,145	(140,095,561)	(3,165,584)	
助成建物付属設備	5,957,038	(5,581,707)	(375,331)	
助 成 構 築 物	21,597,621	(21,597,621)		
助 成 什 器 備 品	15,281,653	(15,281,653)		
小 計	406,097,457	(182,556,542)	(103,540,915)	(120,000,000)
合 計	743,236,317	(519,695,402)	(103,540,915)	(120,000,000)



4. 固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産（減価償却資産）の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	917,310,517	688,850,769	228,459,748
建物付属設備	189,575,709	168,593,506	20,982,203
構築物	140,733,730	106,938,514	33,795,216
機械及び装置	3,802,400	3,515,829	286,571
車両運搬具	5,648,000	5,515,865	132,135
什器備品	186,625,255	156,565,058	30,060,197
ソフトウェア	3,274,000	2,721,320	552,680
合計	1,446,969,611	1,132,700,861	314,268,750

上記の内、助成固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
助成建物	691,223,135	547,961,990	143,261,145
助成建物付属設備	158,367,538	152,410,500	5,957,038
助成構築物	103,642,575	82,044,954	21,597,621
助成什器備品	112,464,870	97,183,217	15,281,653
合計	1,065,698,118	879,600,661	186,097,457

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称（交付者）	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
清掃活動補助金 （北海道他）	0	16,791,000	16,791,000	0
国立公園等資源整備事業費補助金 （環境省）	0	1,341,084,219	1,341,084,219	0
合計	0	1,357,875,219	1,357,875,219	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	30,603,122
経常外収益への振替額	
固定資産除却等による振替額	8,229,961
合計	38,833,083

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	146,007,400	16,388,700	0	0	162,396,100



令和5年度

# 事業計画

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団

# 令和5年度事業計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

コロナ禍の自粛ムードが消え、駐車場収益等の回復が見られる一方で、自然災害や感染症の発生のみならず、安全保障、経済など外部環境はますます複雑化している。持続可能な事業運営のためには、リスクに備え、目減りした基本財産や自然災害時支出引当資産の積み立てを行うなど財務基盤の強化が喫緊の課題となっている。そのため令和5年度は、①効率化による経費削減と②新たな収益源確保の攻守両面からアプローチし黒字化を図る。

## ① 効率化による経費削減

駐車場の機械化、書籍のデジタル化、POS レジの導入、データのクラウド化等、仕事のやり方そのものを見直す抜本的な改善に取り組む。

## ② 新たな収益源確保

新規に11名の正職員を採用し、競合他社と競争できる体制を構築する。特に自然ふれあい業務及び野生動物対策業務について、支部間の情報共有や人材交流を図り実施体制を強化する。

以上の方針による積算の結果、当期経常増減額で**34,257千円の黒字**の予算案となった(令和4年度当期経常増減額は70,732千円の見込)。

美しい自然環境のもとで快適な公園利用が促進されるよう、令和5年度も本部及び各支部(下表)において、普及啓発事業、助成事業、補助金交付事業、駐車場事業、公園施設管理事業、美化清掃事業、特定業務受託事業及び販売事業を実施する。

なお、草津支部については、草津白根山の火山規制が全面解除される見込みがないことから、令和5年度は職員を配置せず、事業を休止する計画としたい。

支部名	主な事業地	自然公園名	関係道県
知床支部	知床五湖	知床国立公園	北海道
川湯支部	摩周湖・硫黄山	阿寒摩周国立公園	〃
阿寒湖支部	阿寒湖畔	〃	〃
支笏湖支部	支笏湖畔	支笏洞爺国立公園	〃
登別支部	地獄谷・大湯沼	〃	〃
昭和新山支部	昭和新山	〃	〃
十和田支部	十和田湖畔	十和田八幡平国立公園	青森県
八幡平支部	八幡平・大沼	〃	岩手県・秋田県
浄土平支部	浄土平	磐梯朝日国立公園	福島県
日光支部	奥日光・霧降高原	日光国立公園	栃木県
草津支部	草津白根	上信越高原国立公園	群馬県
箱根支部	元箱根	富士箱根伊豆国立公園	神奈川県
上高地支部	上高地	中部山岳国立公園	長野県
鳥取支部	鳥取砂丘	山陰海岸国立公園	鳥取県
	大山寺	大山隠岐国立公園	〃
鳴門支部	鳴門公園	瀬戸内海国立公園	徳島県
雲仙支部	雲仙公園	雲仙天草国立公園	長崎県
阿蘇支部	草千里・山上	阿蘇くじゅう国立公園	熊本県
えびの支部	えびの高原	霧島錦江湾国立公園	宮崎県
高千穂河原支部	高千穂河原	〃	鹿児島県

## 1. 普及啓発事業

普及啓発事業は、自然環境の保全及び自然とのふれあいの推進に寄与することを目的として、国立公園等に関わる各種情報提供、財団活動に関する幅広い情報発信を行う事業である。主要なものは、月刊誌「国立公園」の発刊、ホームページの運営及び野生動物写真コンテストの実施である。

財源は既刊の「パークガイド」及び「国立公園」の販売収益等6,315千円であるが、費用は17,098千円につき、不足額は主に駐車場事業収益を充当する。

令和4年度決算見込は事業収益6,358千円、費用は15,297千円であり、令和5年度予算は令和4年度決算見込比で、収益は△43千円の減少、費用は1,801千円の増加となっている。

具体的には以下の事業を実施する。

- ・月刊誌「国立公園」の刊行
- ・その他パンフレット等の刊行
- ・財団ホームページの更新と運用：SNSや動画サイト等による情報発信充実策を検討
- ・野生動物写真コンテストの実施：Web方式にて実施
- ・これまで冊子を作成していた「自然公園の手びき」については、デジタル化し、ホームページにて無料で閲覧できるようにする。

## 2. 助成事業

助成事業は主に岡山県、香川県の本四地域等において環境保全、美化清掃、思想普及事業を実施している団体に対して、財団独自の資金により支援する事業である。

この事業は、主に財団の基本財産（債券）の運用益を財源としてきたが、低金利下運用益が減少しており収益は375千円と、費用の5,072千円に大きく不足することから、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。（令和4年度決算見込は事業収益375千円、費用は5,049千円である。）

なお、令和5年度の助成件数は5件、助成金の総額は4,597千円を見込んでいる。

## 3. 補助金交付事業

補助金交付事業は環境省より指定を受けた中間執行団体として、国立公園等資源整備事業費補助金を取扱う事業である。

令和5年度の補助金交付事業は、前年度に引き続き、国際観光旅客税を充当する国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業及び国立公園等多言語解説等整備事業である。インバウンド促進を目的とした、国立公園の利用拠点の上質な滞在環境の創出に係る事業である計画策定事業、文化まちなみ改善事業（外構修景、建築外観修景、建築設備等修景など）、既存施設観光資源化促進事業などに対し補助金を交付する。

令和5年度は、収益・費用共908,036千円となった（令和4年度決算見込は、収益・費用共は711,350千円である。なお、令和5年度予算には、令和4年度からの繰り越し予定の額（約420,000千円）を含んでいる。）

## 4. 駐車場事業

自然公園利用者から駐車場利用料「施設利用・環境整備協力費」を受領し、その収益を公益的な事業に充当している。

コロナの5類への変更、インバウンド受け入れなどが来客数の増加につながると予測されるものの、コロナ禍前の水準には戻らないとして慎重に積算し、収益を704,498千円とした。これは令和元年度決算値の約90%にあたる。

一方、費用総額は348,246千円とし、収益との差額の356,252千円を他の事業の不足分に充当する。(令和4年度決算見込は事業収益676,000千円、費用は335,537千円であり、令和5年度予算は前年決算見込比、収益は28,498千円の増加、費用は12,709千円の増加となっている。他の事業に充当できる収支差額は15,789千円増加する見込である。)

料金徴収業務を一元化し事業の効率化を図るために駐車場に機械を導入する。インボイス対応、キャッシュレス対応も可能となる。箱根、鳥取砂丘、高千穂河原が導入済み。令和5年度は、阿寒湖、十和田、雲仙などへの導入を計画している。

また、職員のユニフォームを変更する。各支部から必要な時にいつでもオンラインで発注できる仕組みを採用し、業務の効率化を図る。

## 5. 公園施設管理事業

公園施設管理事業は自然公園利用者のために、快適な施設環境を提供することを第一の目的とするものである。具体的には、自然公園内施設（園地、トイレ、遊歩道、案内板、キャンプ場など）の維持管理、ビジターセンター、パークサービスセンター、研修施設（上高地活動ステーション）の管理運営等を行う。あわせて、各施設や自然公園内において、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事、リーフレットや展示等による自然公園等の情報提供を行う。

事業の財源として、トイレのチップ収入、キャンプ場の利用料、宿泊施設利用料、観察会参加費等93,214千円を見込むが、事業の費用は171,789千円を見込んでおり、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。(令和4年度決算見込は事業収益 82,444千円、費用は 167,463千円であり、令和5年度予算は前年比で、収益は10,770千円の増加、費用は4,326千円の増加となっている。)

この事業の具体的実施内容は次のとおりである。

- ・自然公園内トイレの清掃管理
- ・指導標及び案内板などの公園施設の補修や維持管理、簡易施設の設置
- ・ビジターセンターの管理運営事業（特定業務受託事業に該当するものを除く）
- ・自然観察会、自然体験プログラム等の自然ふれあい行事の実施
- ・自然情報及び利用案内等のニュースやリーフレットの作成
- ・自然探勝路におけるセルフガイドシステムの展開
- ・キャンプ場の管理運営
- ・上高地公園活動ステーション（研修施設）の管理運営
- ・駐車場やその周辺の除雪管理

## 6. 美化清掃事業

美化清掃事業は自然公園地内の清掃を行い、自然公園の快適な環境を維持することを目的とするものである。実施方式としては、地方自治体、地元団体から資金を得て財団自らが行う場合と、実施主体は地元清掃団体であるが、財団が資金負担や人員提供などの協力をして実施する場合とがある。

当該事業は、広大な清掃区域を清掃車で巡回したり、園地や遊歩道を徒歩でパトロールすることにより、「散在ゴミ」を回収し、処分する業務であることから、その経費の大部分は賃金となる。この事業の財源は、地方自治体の補助金等25,861千円である。費用は82,327千円であり、不足分は主に駐車場事業収益を充当する。(令和4年度決算見込は事業収益25,425千円、費用は77,001千円であり、前年に比して、収益は436千円の増加、費用は5,326千円の増加となる。)

- ・ 地元道県市町村の清掃補助金に基づき、当財団自らが事業を実施するのは知床支部、川湯支部、阿寒湖支部、支笏湖支部、登別支部、昭和新山支部、鳥取支部（2事業地）、鳴門支部、雲仙支部、えびの支部の11事業地である。
- ・ 主に地元清掃団体が事業を実施し、財団がその事業に協力するのは、十和田支部、八幡平支部、浄土平支部、日光支部、草津支部、箱根支部、上高地支部、阿蘇支部の8事業地である。

## 7. 特定業務受託事業

本部及び支部において、環境省、地方公共団体等からの公園施設の維持管理業務や調査業務等を受託して行う事業である。

厳に実施可能な事業により積算を行ない、受託総額の見込を428,253千円、費用の見込額を377,689千円とした。

具体的には以下の事業を実施する。

- ・ 環境省直轄ビジターセンター等の維持管理業務、自然ふれあい行事等実施の受託
- ・ 公衆トイレの清掃・維持管理業務受託
- ・ 園地、歩道等の維持管理、園路や公共施設の除雪・排雪業務受託
- ・ 環境省グリーンワーカー事業等受託
- ・ 国立公園内における調査業務等受託
- ・ 環境省本省の調査研究業務の受託
- ・ 日光支部における霧降高原キスゲ平園地の指定管理業務

特に、現場に拠点を構えている強みを生かし、公園利用者の「安全」の確保と「楽しく快適な利用」の提供を軸とした野生動物保護管理を行うために人員の確保など実施体制を強化する。

## 8. 販売事業

ビジターセンターや支部事務所等の販売コーナーで、自然公園利用の促進を図るため、ネイチャーグッズ、飲み物等の販売を行う。また、併せて自然に親しむための手助けとなる書籍を販売する。

販売収益は97,917千円、販売費用は87,295千円を見込む。(令和4年度決算見込は収益88,706千円、費用は81,664千円であり、前年に比して、収益は9,211千円の増加、費用は5,631千円の増加となっている。

コロナ収束により販売収益は回復しているが、インバウンド需要の高かった登別支部の回復が、未だ令和元年度の水準の3割に満たず、全体ではコロナ禍前の7割程度を見込んでいる。

## 9. 法人会計の部

法人会計はどの事業にも属さない間接的な経費を計上する会計であり、令和5年度は3,561千円の収益に対し、236,221千円の費用を見込んでいる。(令和4年度は収益27,196千円、費用は225,701千円である。前年に比して、収益は△23,635千円の減少、費用は10,520千円の増加となっている。

収益が大きく減少している理由は、4年度浄土平駐車場が福島県の要請により4月～7月の間、利用者への無料開放となり、その分の収益補填を雑収入として福島県から受領したことによる。



## 事業別事業規模増減表

經常収益対比(①R 3年度決算/②R 4年度決算見込/③R 5年度予算)

事業別	①R 3年度	②R 4年度	③R 5年度	(単位：千円)
普及啓発事業	5,849	6,358	6,315	
助成事業	257	375	375	
補助金交付事業	631,272	711,350	908,036	
駐車場事業	483,530	676,000	704,498	
公園施設管理事業	77,475	82,444	93,214	
美化清掃事業	26,811	25,425	25,861	
特定業務受託事業	419,466	436,858	428,253	
販売事業	57,777	88,706	97,917	
法人会計	30,485	27,196	3,561	
計	1,732,922	2,054,712	2,268,030	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
普及啓発事業	509	-43	108.7%	99.3%
助成事業	118	0	145.9%	100.0%
補助金交付事業	80,078	196,686	112.7%	127.6%
駐車場事業	192,470	28,498	139.8%	104.2%
公園施設管理事業	4,969	10,770	106.4%	113.1%
美化清掃事業	-1,386	436	94.8%	101.7%
特定業務受託事業	17,392	-8,605	104.1%	98.0%
販売事業	30,929	9,211	153.5%	110.4%
法人会計	-3,289	-23,635	89.2%	13.1%
計	321,790	213,318	118.6%	110.4%

經常費用対比(①R 3年度決算/②R 4年度決算見込/③R 5年度予算)

事業別	①R 3年度	②R 4年度	③R 5年度	(単位：千円)
普及啓発事業	17,582	15,297	17,098	
助成事業	4,149	5,049	5,072	
補助金交付事業	631,272	711,350	908,036	
駐車場事業	298,598	335,537	348,246	
公園施設管理事業	159,288	167,463	171,789	
美化清掃事業	71,935	77,001	82,327	
特定業務受託事業	325,003	364,918	377,689	
販売事業	63,195	81,664	87,295	
法人会計	210,616	225,701	236,221	
計	1,781,638	1,983,980	2,233,773	

事業別	差額 (②-①)	差額 (③-②)	増減率 (②/①)	増減率 (③/②)
普及啓発事業	-2,285	1,801	87.0%	111.8%
助成事業	900	23	121.7%	100.5%
補助金交付事業	80,078	196,686	112.7%	127.6%
駐車場事業	36,939	12,709	112.4%	103.8%
公園施設管理事業	8,175	4,326	105.1%	102.6%
美化清掃事業	5,066	5,326	107.0%	106.9%
特定業務受託事業	39,915	12,771	112.3%	103.5%
販売事業	18,469	5,631	129.2%	106.9%
法人会計	15,085	10,520	107.2%	104.7%
計	202,342	249,793	111.4%	112.6%



令和5年度

予 算 書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

一般財団法人 自然公園財団



## 令和5年度予算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

1. 本予算は正味財産増減計算に基づいている。
2. 令和5年度予算は収益総額（経常収益）を2,268,030千円、費用総額（経常費用）を2,233,773千円とした。
3. この予算執行のため支払資金が不足する場合は、責任者の承認を得て、退職給付引当資産、固定資産取得引当資産、自然災害時支出引当資産を経理規程に定める目的外で取崩すことができる。
4. この予算執行のための借入金の限度額は1億円とする。
5. 予算書の数字は消費税込（10%）の額で計上している。

# 令和5年度 正味財産増減計算書（予算）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	5年度予算	4年度決算見込	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	576	576	0
② 特定資産運用益	2	2	0
③ 事業収益			
駐車場事業収益	704,498	676,000	28,498
公園施設管理事業収益	93,214	82,444	10,770
美化清掃事業収益	25,861	25,425	436
特定業務受託事業収益	428,253	436,858	△ 8,605
販売事業収益	97,917	88,706	9,211
補助金交付事業収益	908,036	711,350	196,686
④ 受取寄付金	60	60	0
⑤ 雑収益			
情報誌収益	6,052	6,095	△ 43
受取利息	1	1	0
その他	3,560	27,195	△ 23,635
経常収益計	2,268,030	2,054,712	213,318
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費	348,246	335,537	12,709
公園施設管理事業費	171,789	167,463	4,326
美化清掃事業費	82,327	77,001	5,326
特定業務受託事業費	377,689	364,918	12,771
販売事業費	87,295	81,664	5,631
普及啓発事業費	17,098	15,297	1,801
助成事業費	5,072	5,049	23
補助金交付事業費	908,036	711,350	196,686
(事業費計)	1,997,552	1,758,279	239,273
② 管理費			
人件費	84,862	75,781	9,081
賃金	3,317	3,187	130
事務費	68,307	67,176	1,131
減価償却費	490	490	0
支払消費税	79,245	79,067	178
(管理費計)	236,221	225,701	10,520
経常費用計	2,233,773	1,983,980	249,793
評価損益調整前当期経常増減額	34,257	70,732	△ 36,475
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	34,257	70,732	△ 36,475

科 目	5年度予算	4年度決算見込	差 額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益	0	18,393	△ 18,393
② 指定正味財産からの振替額	0	8,230	△ 8,230
経常外収益計	0	26,623	△ 26,623
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	19,357	△ 19,357
② 雑費	0	8,572	△ 8,572
経常外費用計	0	27,929	△ 27,929
当期経常外増減額	0	△ 1,306	1,306
当期一般正味財産増減額	34,257	69,426	△ 35,169
一般正味財産期首残高	683,764	614,338	69,426
一般正味財産期末残高	718,021	683,764	34,257
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金等	0	0	0
② 基本財産評価損益等	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額	△ 30,603	△ 38,833	8,230
当期指定正味財産増減額	△ 30,603	△ 38,833	8,230
指定正味財産期首残高	520,773	559,606	△ 38,833
指定正味財産期末残高	490,170	520,773	△ 30,603
III 正味財産期末残高	1,208,191	1,204,537	3,654

正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	普及啓発事業	助成事業	補助金交付事業	小 計
	<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
①基本財産運用益	201	375		576
②特定資産運用益	2			2
③事業収益				
駐車場事業収益				0
公園施設管理事業収益				0
美化清掃事業収益				0
特定業務受託事業収益				0
販売事業収益				0
補助金交付事業収益			908,036	908,036
④受取寄付金	60			60
⑤雑収益				
情報誌売却収益	6,052			6,052
受取利息				0
その他				0
⑥助成金振替額				0
<b>経常収益計</b>	<b>6,315</b>	<b>375</b>	<b>908,036</b>	<b>914,726</b>
<b>(2) 経常費用</b>				
①事業費				
駐車場事業費				0
公園施設管理事業費				0
美化清掃事業費				0
特定業務受託事業費				0
販売事業費				0
普及啓発事業費	15,385			15,385
助成事業費		4,597		4,597
補助金交付事業費			864,202	864,202
人件費	1,713	475	30,872	33,060
賃金			3,000	3,000
事務費			9,962	9,962
減価償却費				0
②管理費				
人件費				0
賃金				0
事務費				0
減価償却費				0
支払消費税				0
<b>経常費用計</b>	<b>17,098</b>	<b>5,072</b>	<b>908,036</b>	<b>930,206</b>
評価損益調整前当期経常増減額	-10,783	-4,697	0	-15,480
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>-10,783</b>	<b>-4,697</b>	<b>0</b>	<b>-15,480</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
①雑収益				0
②指定正味財産からの振替額				0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>(2) 経常外費用</b>				
①固定資産除却損等				0
②雑費				0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額（他会計振替前）</b>	<b>-10,783</b>	<b>-4,697</b>	<b>0</b>	<b>-15,480</b>



(単位：千円)

						法人会計	合 計
駐車場事業	公園施設管理事業	美化清掃事業	特定業務受託事業	販売事業	小計		
					0		576
					0		2
704,498	62,611	25,861	428,253	97,917	704,498		704,498
					62,611		62,611
					25,861		25,861
					428,253		428,253
					97,917		97,917
					0		908,036
					0		60
					0		6,052
					0	1	1
					0	3,560	3,560
	30,603				30,603	0	30,603
704,498	93,214	25,861	428,253	97,917	1,349,743	3,561	2,268,030
160,743	68,521	14,970	62,717	57,353	160,743		160,743
					68,521		68,521
					14,970		14,970
					62,717		62,717
					57,353		57,353
					0		15,385
					0		4,597
					0		864,202
62,478	25,072	21,524	138,024	13,861	260,959		294,019
121,409	41,809	45,829	176,887	16,081	402,015		405,015
					0		9,962
3,616	36,387	4	61		40,068		40,068
					0	84,862	84,862
					0	3,317	3,317
					0	68,307	68,307
					0	490	490
					0	79,245	79,245
348,246	171,789	82,327	377,689	87,295	1,067,346	236,221	2,233,773
356,252	-78,575	-56,466	50,564	10,622	282,397	-232,660	34,257
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
356,252	-78,575	-56,466	50,564	10,622	282,397	-232,660	34,257
					0		0
					0	0	0
					0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
356,252	-78,575	-56,466	50,564	10,622	282,397	-232,660	34,257

収益・非収益事業正味財産増減計算書内訳表（参考）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	非収益事業会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	576		576
② 特定資産運用益	2		2
③ 事業収益			
駐車場事業収益		704,498	704,498
公園施設管理事業収益		62,611	62,611
美化清掃事業収益		25,861	25,861
特定業務受託事業収益		428,253	428,253
販売事業収益		97,917	97,917
補助金交付事業収益	908,036		908,036
④ 受取寄付金	60		60
⑤ 雑収益			
情報誌売却収益		6,052	6,052
受取利息		1	1
その他		3,560	3,560
⑥ 助成金振替額	30,603		30,603
経常収益計	939,277	1,328,753	2,268,030
(2) 経常費用			
① 事業費			
駐車場事業費		160,743	160,743
公園施設管理事業費		68,521	68,521
美化清掃事業費		14,970	14,970
特定業務受託事業費		62,717	62,717
販売事業費		57,353	57,353
普及啓発事業費	15,385		15,385
助成事業費	4,597		4,597
補助金交付事業費	864,202		864,202
人件費	33,060	260,959	294,019
賃金	3,000	402,015	405,015
事務費	9,962		9,962
減価償却費	23,926	16,142	40,068
② 管理費			
人件費	2,782	82,080	84,862
賃金		3,317	3,317
事務費	68	68,239	68,307
減価償却費		490	490
支払消費税		79,245	79,245
経常費用計	956,982	1,276,791	2,233,773
評価損益調整前当期経常増減額	-17,705	51,962	34,257
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-17,705	51,962	34,257
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 雑収益			0
② 指定正味財産からの振替額			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			0
② 雑費			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額(他会計振替前)	-17,705	51,962	34,257

